

コロンビア政治情勢（6月分）

1 概要

【内政】

- 4日 国連特別報告者による社会リーダー殺害への批判
- 5日 サントス前大統領に対する予備捜査の開始
- 6日 ドゥケ大統領による和平特別司法制度（JEP）基本法の公布
- 6日 「ロマーニャ」に対する和平合意不履行検証事案の審議開始
- 7日 憲法裁判所による警察法への判決，議論を呼ぶ
- 10日 ピコ前農業副大臣，オデブレヒト社事案により有罪判決
- 11日 「ヘスス・サントリッチ」の下院議員就任
- 13日 FARC被害者特別枠に関する保護請求の棄却
- 14日 「イバン・マルケス」の議員資格失効
- 20日 国内避難民に関する国連報告
- 20日 国会通常会期の終了
- 23日 元FARC兵に関するデータ
- 24～25日 ドゥケ大統領の洪水被害地域視察
- 26日 麻薬に関する報告書
- 29日 「ヘスス・サントリッチ」の失踪
- 大統領支持率

【外交】

- 1日 ドゥケ大統領のブケレ・エルサルバドル大統領就任式出席
- 3～7日 トウルヒージョ外相のロシア訪問
- 6日 トウルヒージョ外相のリマ・グループ会合出席（於：グアテマラ）
- 7～8日 アンジェリーナ・ジョリーUNHCR特使のコロンビア訪問
- 7日 ベネズエラによる国境の再開
- 9～10日 ドゥケ大統領のアルゼンチン訪問
- 11～13日 トウルヒージョ外相のノルウェー訪問
- 17～21日 ドゥケ大統領の欧州訪問（英国，スイス及び仏）
- 19日 憲法裁判所による「水銀に関する水俣条約」の合憲性判決
- 21日 トウルヒージョ外相のモロッコ訪問
- 26～28日 第49回米州機構（OAS）定例総会の開催
- 29日 第1回コロンビアーカリコム外相会合の開催
- 30日 ラファエル・アコスタ・ベネズエラ海軍少佐の拷問死に対するリマ・グループ声明

2 本文

【内政】

1 国連特別報告者による社会リーダー殺害への批判

4日、処刑殺人 (ejecucion extrajudicial) に関する国連特別報告者のアグネス・カラマール (Agnes Callamard) 氏及び強制失踪作業グループは、コロンビアにおける状況に関し厳しい批判をするとともに、コロンビア政府に対し、元FARC兵への暴力を煽ることなく、(和平合意で定められた) 安全の確保を保証すべきであると強く求めた。

声明では、元FARC兵のディマール・トーレスの強制失踪未遂(その後殺害)事案(2019年4月、ノルテ・デ・サントアンデール県のカタトゥンボ地区において、軍により殺害されたとされるもの。)を非難し、同地区における本件及び他の脅迫及び報復行為に対する捜査を求めた。

6日、コロンビア政府はこの国連報告書を全く受け入れられないとして拒否した。

2 サントス前大統領に対する予備捜査の開始

5日、下院告訴委員会は、市民からの告発を受け、サントス前大統領に対する予備捜査を開始する旨発表した。これはジャーナリストのビッキー・ダビラ (Vicky Davila) 氏とベルナルド・エリアス (Bernardo Elias) (通称「ニョニョ」) 被告(元上院議員。オデブレヒト社による贈賄の共謀容疑で逮捕され、今年2月に有罪判決を受けて服役中。)のインタビューの中で、2014年大統領選挙の選挙対策チームにいた「ニョニョ」が、オデブレヒト社からの資金流入を承知していた、との発言を受けてのもの。

「ニョニョ」は17日、委員会から証人喚問を求められていたが、欠席したため、喚問は先送りとなった。

3 ドウケ大統領による和平特別司法制度 (JEP) 基本法の公布

6日、ドウケ大統領は、国会での修正が受け入れられなかった和平特別司法制度基本法 (2019年法律第1957号) を公布した。

4 「ロマーニャ」に対する和平合意不履行検証事案の審議開始

6日、JEPは、JEPへの出頭に応じなかった元FARC幹部のヘンリー・カステジャーノス (Henry Castellanos)、通称「ロマーニャ (Romana)」に対する和平合意不履行検証事案の審議を開始した。審議の対象となったのは「エル・パイサ (El Paisa)」、「イバン・マルケス (Ivan Marquez)」及び「アルディ

ネベル (Aldinever)」に続き 4 人目。

5 憲法裁判所による警察法への判決、議論を呼ぶ

7 日、憲法裁判所は警察法で定められた「公共の場所における酒類及び薬物の使用禁止」は個人の形成の自由 (libre desarrollo de la personalidad) を侵害するとして違憲性を認める判決を下した。

この条項はドゥケ大統領が公布した細則令で定められている、公共の場所における個人使用量の薬物押収を許可するとの条項の根拠となっている。とりあえずは他の法律を根拠に同細則の適用を継続するが、国家審議会 (Consejo de Estado) が最終的な見解を示すことになる。

6 ピコ前農業副大臣、オデブレヒト社事案により有罪判決

10 日、ルイス・ミゲル・ピコ (Luis Miguel Pico) 被告 (前農業副大臣 (サントス政権)) はオデブレヒト社からの収賄罪を認めた。ピコ被告は 2013 年 2~3 月にかけて、オデブレヒト社から 5,000 万ペソ (約 1 万 7,000 米ドル) を受け取り、オデブレヒト社の法人税 2 億 5,000 万米ドル分の税逃れを幫助したもの。また、同社に有利に働くよう、「ニョニョ」とのアポイントメント取り付けに便宜を図ったとされる。

ピコ被告は 24~126 か月の禁錮刑を受けることになるが、罪状を認めたことから刑期が半減される。オデブレヒト社による収賄により実刑を受けた副大臣はこれで 2 人目。

また、ICPO は、本件に関連するとみられるブラジル人のアミルトン・ヒデアキ (Amilton Hideaki) 容疑者及びマヌエル・ヒカルド・カブラウ (Manuel Ricardo Cabral) 容疑者に対する逮捕状を伴う青手配 (事件に関連のある人物の所在特定) を発出したことを明らかにした。

7 「ヘスス・サントリッチ」の下院議員就任

11 日、元 FARC 幹部のセウシス・パウシアス・エルナンデス (Zeuxis Pausias Hernandez), 通称「ヘスス・サントリッチ」が下院議員に就任した。

「ヘスス・サントリッチ」は弁護士を通じて、捜査が継続されている (麻薬密輸容疑) 事案に関し、7 月 9 日に最高裁判所に出頭する用意がある旨表明した。また、和平特別司法制度 (JEP) に行き、JEP の対象として継続して真実を語る用意がある旨表明した。翌 12 日、所属委員会である第七委員会に出席したが、同議員の到着とともに与党議員を中心とした議員が退席、定足数に至らず委員会は終了した。また、本会議においても激しい野次が飛び交った。

ドゥケ大統領は、「ヘスス・サントリッチ」議員の宣誓は、コロンビア社会を

嘲笑しており、国民は憤りを覚えている、と述べた。

8 FARC被害者特別枠に関する保護請求の棄却

FARC被害者特別枠（下院16議席）の設置に関する法案が2017年12月の上院本会議で賛成50票を獲得していたものの、過半数に至らずに否決された件につき、先般の和平特別司法制度基本法案の修正否決は47票で過半数と認められたため、同様に扱うべきとして、ロイ・バレーラス（Roy Barreras）上院議員が提出していた保護請求に関し、13日、憲法裁判所は既に時間が経過しすぎており、保護請求は認められないとして、棄却した。バレーラ議員は上告する方針。

9 「イバン・マルケス」の議員資格失効

14日、国家審議会は、上院議員に当選していた元FARC幹部のルシアノ・マリン（Luciano Marin）、通称「イバン・マルケス」に関し、期日までに議員として宣誓しなかったとして、議員資格を失効とする判断を下した。

同議席には、補欠候補であったイスラエル・スニガ（Israel Zuniga）、通称「ベンコス・ビオホ（Benkos Bioho）」が繰り上げで就任する予定。

10 国内避難民に関する国連報告

20日、世界難民の日の一環として国連難民高等弁務官事務所は「2018年世界における強制移住の傾向」を発表し、コロンビアは4年連続で強制移住の数で世界1位となった。1985年からの国内避難民の累計は781万6,500人に上り、2018年だけでも11万8,000人を数える。統計開始以来、コロンビア国内では強制移住の危機は継続しており、新たな脅威も発生している。

11 国会通常会期の終了

20日、国会は通常会期を終え、最初の一年が終わった。1年間に提出された法案403件中、362件が議員立法、行政府による法案が38件、人権擁護局（Defensoria del Pueblo）、検察庁及び行政監察庁がそれぞれ1件を提出した。

行政府による法案の中では、予算案、OECD加盟に関する条約、保健局への懲罰強化、投資特区の制定（法律第418号）、科学技術省及びスポーツ省の新設等が成立した。また、麻薬関連犯罪及び誘拐罪を政治犯罪から除外する法案も可決にこぎ着けた。

2年目以降の議長職に関しては、上院では2年目が自由党、3年目が急進改

革党，4年目が保守党から選出され，下院では2年目が急進改革党，3年目が保守党，4年目が民主中道党から選出されることで合意されている。7月からの会期では，上院議長はリディオ・ガルシア（Lidio Garcia）議員が，下院議長はカルロス・クエンカ（Carlos Cuenca）議員がそれぞれ務める予定。

1.2 元FARC兵に関するデータ

23日，元FARC兵に関するデータが発表され，国防省は元FARC兵115名が殺害されたとの数値を示した（FARC側の数字によれば，元FARC兵133名，その家族34名が殺害，11名が行方不明。）

また，国連，コロンビア政府及びFARCにより構成される委員会は，武装放棄した元FARC兵は当初1万5,005名であったが，麻薬組織関係者を除外した結果，1万3,000名を数えると発表した。25日，アルチーラ大統領府ポストコンフリクト担当高等審議官は，この1万3,000名のうち，2,500名が離脱したと述べた。

1.3 ドウケ大統領の洪水被害地域視察

24～25日，ドウケ大統領は，洪水被害が発生しているリサルダ県ペレイラ市，プトゥマヨ県モコア市，クンディナマルカ県グアジャベタル市及びメタ県ビジャビセンシオ市を視察した。ドウケ大統領は閣議において，特に通行止めとなっている幹線道路（ボゴタービジャビセンシオ間）による被害を軽減するため，1兆2,000億ペソ（約4億米ドル）を投じ，迂回路における高速料金の半減，ビジャビセンシオ発着便の空港使用料の免除及び増便，迂回路の強化を図る旨発表した。

1.4 麻薬に関する報告書

26日，米国家薬物管理政策局は，コロンビアにおけるコカ葉栽培及びコカイン密造は漸減した旨発表した（コカ葉栽培面積：2017年：20万9,000ha，2018年：20万8,000ha。コカイン密造：2017年：900トン，2018年：887トン。）。

一方，国連の報告書によれば，2013～17年の世界のコカイン密造は倍増し，2016～17年に関しては25%増の1,976トンに達した。そのうち，コロンビアにおける密造は同期に4倍になり，2017年には31%増の1,379トンに達し，世界のコカイン密造量の70%を占める結果となった。

1.5 「ヘスス・サントリッチ」の失踪

29日夜、元FARC幹部の「ヘスス・サントリッチ」下院議員が、滞在先であるセサル県の訓練・再統合領域空間（ETCR）「ティエラ・グラタ（Tierra Grata）」から単独で外出し、行方不明となった。バジェドゥパル市へ息子に会いに行くとの置き手紙が残されていたものの、息子とは面会していないことが判明。身辺警備を担当する国家保護ユニット（UNP）は、同氏の行方を把握してないとの声明を発表した。

16 大統領支持率

Gallup社：6月14～21日実施（括弧内は前回5月2～11日実施時の数値）

支持：29%（32%） 不支持：62%（60%）

【外交】

1 ドウケ大統領のブケレ・エルサルバドル大統領就任式出席

1日、ドウケ大統領はブケレ・エルサルバドル大統領の就任式に出席したほか、就任前に会談を行い、一般治安、麻薬密輸、国境を越えた犯罪、投資及び二国間貿易の強化等について話し合われた。

2 トウルヒージョ外相のロシア訪問

3～7日、トウルヒージョ外相はロシアを訪問、ラブロフ外相と会談を行った。同会談では、通商関係、投資、また科学技術、文化及び教育分野における協力について意見交換したが、会談の中心はベネズエラ情勢であった。

また、トウルヒージョ外相は、企業向けセミナーの実施、オレンジ経済につなげるためのイノベーションセンターの訪問、第7回ロシア・コロンビア政府間合同委員会、ラテンアメリカ研究所における「コロンビア及び中南米情勢」に関する講演、サン・ペテルスブルグにおける国際経済フォーラムへの出席等の日程をこなした。

3 トウルヒージョ外相のリマ・グループ会合出席

6日、トウルヒージョ外相は、グアテマラで行われたリマ・グループ会合に出席し、自由と公平性、透明性が保証されない状況で国会議員選挙を実施するのには反対との姿勢を示した。また、ベネズエラの人道問題の責任はマドゥーロ大統領及び同体制にのみある、と非難し、国際社会へのより一層の協力を求めた。

次回会合は、アルゼンチンで開催される予定。

4 アンジェリーナ・ジョリーUNHCR特使のコロンビア訪問

7～8日、アンジェリーナ・ジョリーUNHCR特使がコロンビアを訪問し、ラ・グアヒラ県におけるベネズエラ避難民の状況について視察したほか、ボリバル県カルタヘナ市においてドゥケ大統領と会談を行った。会談後の共同記者会見において、ジョリー特使は、コロンビアが国境を閉鎖せず、避難民支援を継続していることに対する賞賛の意を表明した。

5 ベネズエラによる国境の再開

7日、マドゥーロ大統領は、コロンビアとの国境を再開する旨発表した。8日、クルーガー・コロンビア移民庁長官は、再開初日は抜け道（trocha）を通過するベネズエラ人の数は減少し、3万4,000名がコロンビアに入国し、4万名が出国したと発表した。

6 ドゥケ大統領のアルゼンチン訪問

9～10日、ドゥケ大統領はアルゼンチンを公式訪問した。9日に到着したドゥケ大統領は10日、献花を行った後、マクリ・アルゼンチン大統領と首脳会談を行った。首脳会談では、通商、投資、協力関係について意見交換が行われた。会談後、両国は4件の覚書（クリエイティブ産業、観光、アグロインダストリー及び汚職防止。）に署名した。

7 トウルヒージョ外相のノルウェー訪問

11～13日、トウルヒージョ外相はノルウェーを訪問し、エーリクセン外相と会談を行い、二国間関係のほか、地域情勢、国際情勢について意見交換した。また、UNODC主催の汚職に関する専門家グループ会合のオープニング・セッションに出席した。また、国際協力大臣とも会合を行った。

8 ドゥケ大統領の欧州訪問（英国、スイス及び仏）

17～21日、ドゥケ大統領は欧州3か国を訪問した。17日、ドゥケ大統領はトウルヒージョ外相とともに英国を公式訪問し、メイ首相と会談を行った。会談後、ドゥケ大統領は、英国のEU離脱による物流上の影響はない、と発言した。また、環境分野、生物多様性の保護、エコツーリズム及び気候変動の軽減における協力について意見交換をした旨述べた。また、元FARC兵の社会再統合への支援及びベネズエラ情勢についても話し合われた。さらに、イスパノアメリカとの同盟を推進するためカニング・ハウス（Canning House）を訪問したほか、フランシス・クリック（Francis Crick）研究所における科学技術協力覚書への署名、大学における講演及び「ザ・エコノミスト」誌との夕食に臨ん

だ。18日には、英国の企業家との会合及び英国議会外交委員会との会合を実施した。

19日、スイスを訪問したドゥケ大統領はIOM及びILOとそれぞれ会合を行った。その後仏に移動し、マクロン仏大統領と首脳会談を実施した。会談では、企業活動の発展、公平性及び環境保護について取り上げられた。マクロン大統領は再生可能エネルギー開発への支援を表明するとともに、主要な環境問題に取り組むための覚書に署名した。また、今月憲法裁判所で合憲性の判断が下った仏との投資協定に触れ、コロンビア産品及び投資の仏市場へのアクセスについても意見交換した。

再びスイスに戻ったドゥケ大統領は、マウラー・スイス連邦大統領兼財務大臣と首脳会談を行い、ベネズエラ避難民による影響、スイスのインフラ分野への投資及び農産品ビジネスの安定化等につき意見交換した。

9 憲法裁判所による「水銀に関する水俣条約」の合憲性判決

19日、憲法裁判所は、2018年法律第1892号（「水銀に関する水俣条約」）の内容が合憲であるとの判決を下した。

10 トウルヒージョ外相のモロッコ訪問

21日、トウルヒージョ外相はモロッコを訪問し、ブリタ外相と会談を行った。モロッコは、ドゥケ大統領が推進する合法性のある和平を支持するとの立場を表明した。また、ベネズエラ情勢に関し、リマ・グループ、特にコロンビアと調整していくとの立場を示した。トウルヒージョ外相は、次回の会合時には、査証免除に関する取極、航空サービス及び麻薬対策における協力についての覚書を交わすとの意向を示した。

11 第49回米州機構（OAS）定例総会の開催

26～28日、アンティオキア県メデジン市において、第49回OAS定例総会が開催された。オープニング・セッションにおいて、ドゥケ大統領は、多国間主義を刷新するとともに、OASによるベネズエラ避難民に対する対策の強化を求めた。

プレナリー・セッションにおいては、ベネズエラのOAS参加資格を巡り、カリコム諸国を中心とした一部の国々から疑義が呈されたが、可決されたベネズエラ情勢に関する決議により、新たな大統領選が行われて民主的に選出された政権ができるまでの間、国民議会が指名するOAS常駐代表を受け入れるとの内容が採択された。

また、ニカラグア情勢については、常駐理事会に対し、委員会の設立及び7

5日以内の報告書提出の指示、また米州人権憲章第20条の枠組の中で、ニカラグアにおける政治・社会的危機への平和的かつ効果的解決への外交的努力を最大限行う旨を盛り込んだ決議が採択された。

12 第1回コロンビアーカリコム外相会合の開催

29日、ボリーバル県カルタヘナ市において、コロンビアーカリコム外相会合が開催された。冒頭出席したドゥケ大統領は、ベネズエラ移民受け入れにおける米州としての責任、そして薬物対策での協力、そして経済関係の深化を訴えた。

プレナリー・セッションでは、投資、観光、教育、保健等のテーマについて議論された。出席したカリコム諸国の外相は、コロンビアーカリコム間の貿易協定の深化を図ることで一致した。

13 ラファエル・アコスタ・ベネズエラ海軍少佐の拷問死に対するリマ・グループ声明

30日、リマ・グループは、21日に逮捕され、28日に拷問の痕が見られる姿で裁判所に出廷したラファエル・アコスタ・ベネズエラ海軍少佐が29日に死亡した事案に関し、マドゥーロ体制による一方的な不当逮捕と拷問が常態化しているとして拒否するとともに、国際社会、特に国連人権高等弁務官事務所に対し、遅滞なく対応するよう求めた。